

地方独立行政法人大阪産業技術研究所
第 2 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果
(案)

第 2 期（令和 4 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）

令和 8 年 月

大 阪 府

大 阪 市

目 次

1	全体評価	2
2	参考資料	4
3	大項目評価	
I	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1	中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援【大項目 1】	5
2	技術支援のための研究力・技術力向上に資する研究開発の推進	
3	産業を支える人材の育成	
	】 【大項目 2】	9
4	顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援【大項目 3】	12
II	業務運営の改善及び効率化に関する事項【大項目 4】	16
III	財務内容の改善に関する事項	
IV	その他業務運営に関する重要事項	
	】 【大項目 5】	19

1. 全体評価

「中期目標期間を通じて、各項目において着実かつ効果的に取組が進められており、全体として目標を達成する見込みである。」

○全体評価に当たって考慮した事項

- ・和泉及び森之宮センターの強みを活かし、得意分野に応じた研究開発から製造までの一気通貫の支援や利用サービスのワンストップ化等のサービスの向上に取り組み、多様化・高度化する技術課題への対応や、成長産業分野への参入や海外展開に取り組むものづくり中小企業を積極的に支援すること。
- ・両センターのネットワークや優れた技術力を融合し、産官学連携によるオープンイノベーションの推進や成長分野の研究開発、国際基準対応の推進など、企業の成長・発展に積極的に貢献するとともに、技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点“スーパー公設試”をめざすこと。
- ・顧客満足度の向上に取り組み、顧客の拡大や効率的な業務運営で得られた収益を更なる支援に投資、企業に還元する好循環を生み出す運営をめざすこと。

○「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」について（大項目1）

①中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援

【特筆すべき取組】

- ・「3D造形技術イノベーションセンター」や「先端電子材料評価センター」をはじめとする機器センターを活用し、企業の技術開発から製品化までを見据えた企業伴走型の研究（企業支援研究）を推進した。
- ・公設試験研究機関として全国初となる「IAQ技術開発センター」を開設し、室内空気質に関する製品開発を総合的に支援する体制を整備した。
- ・顧客へのアンケートのWeb化により要望を幅広く収集する仕組みを整えるとともに、寄せられた意見を業務改善に反映した取組として、機器設備のWeb予約システムを構築し本格運用を開始するなど、利用者ニーズの的確な把握や利用者の利便性向上に向けた取組を積極的に推進した。

○「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」について（大項目2）

②技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進

③産業を支える人材の育成

【特筆すべき取組】

- ・（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究開発事業として、（国研）産業技術総合研究所や他の公設試験研究機関（公設試）と連携して取り組んだ「各種材料の海洋生分解性評価法の開発」の研究成果が、国際規格「ISO16636：2025」の発行につながるなど、国際標準化の推進に貢献した。
- ・国が推進する経済安全保障上重要な先端技術の研究開発事業「経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）」に、大学や企業と連携提案して採択された「BEV車体フレームギガキャストの高生産性を実現する高冷却・耐熱疲労金型を主ターゲットとする金属積層造形システム」をテーマとした研究に取り組むなど、経済安全保障の確保や産業競争力の強化に資する先進的な研究開発を推進した。
- ・レディメード研修やオーダーメイド研修など多様な手法により企業ニーズに応じた人材育成を推進し、「人材育成延べ人数」の目標値を大幅に上回る実績を確保した。

○「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」について（大項目３）

④顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援

【特筆すべき取組】

- ・大阪・関西万博における「リボンチャレンジ」事業として中小企業・スタートアップとともに出展し、共同開発した技術・製品を国内外の来場者等に広く発信した。
- ・（国研）産業技術総合研究所や関西圏の公設試等と合同で開催した「産業技術支援フェア」をはじめとした産官学連携の推進に関する様々な取組を実施した。

○「業務運営の改善及び効率化に関する事項」について（大項目４）

【特筆すべき取組】

- ・法人経営本部の設置により企画立案・意思決定機能を強化する等、法人運営の一体化及び管理部門業務の効率化を着実に推進した。
- ・リモート操作可能な機器の拡充や「予約申込連絡システム」の構築等、情報システムの活用により、利用者サービスの向上と業務運営の効率化に取り組んだ。

○「財務内容の改善に関する事項」及び「その他業務運営に関する重要事項」について（大項目５）

【特筆すべき取組】

- ・多様なチャネルによる情報発信やリモート利用環境の充実など、新規顧客の開拓に向けた取組を進め、安定的な事業収入の確保につなげた。
- ・職員の健康保持・増進や働きやすい職場環境づくりに取り組み、健康経営優良法人の認定を受けた。

○知事の評価に当たっての意見、指摘等

- ・技術支援の基盤となる研究力及び技術力の向上に資する研究開発を着実に推進するとともに、多様化・高度化する企業ニーズに対応し、技術相談や企業支援研究、技術者研修等の各種支援を多角的に展開した結果、高い利用満足度を維持しながら、事業収入の確保につなげていることは高く評価できる。
- ・大阪・関西万博において中小企業等と共同開発した技術・製品を国内外の来場者に披露し、大阪産業技術研究所の活動と支援成果の発信に貢献するとともに、公設試験研究機関としてのプレゼンス向上につなげたことは評価できる。
- ・「BEV車体フレームギガキャストの高生産性を実現する高冷却・耐熱疲労金型を主ターゲットとする金属積層造形システム」をはじめ、時代の要請に応える先進的な研究開発を競争的外部資金も活用しながら推進していることを評価する。引き続き、技術支援、研究開発、人材育成等の支援機能の向上と法人運営基盤の強化に着実に取り組み、大阪産業の発展を牽引する「スーパー公設試」としての役割を果たされたい。

2. 参考資料

○職員数

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
役員	6	6	6	6	6
非常勤	2	2	2	2	2
職員	238	235	243	242	246

※各年度4月1日現在

○決算額

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (予算額)
収入	4,276	4,281	5,165	5,289	5,066
大阪府支出額	2,117	2,166	2,353	2,084	2,533
大阪市支出額	1,185	1,247	1,854	2,029	1,578
支出	4,214	4,083	4,562	5,379	5,066

3. 大項目評価

大 項 目 (1)	I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援	各事業年度の評価結果					中期目標期間の (見込) 評価結果																	
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8																		
		知事の評価結果	A	A	B	A	(A)	A																
中期目標		法人の実績及び自己評価																						
1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援		【実績】																						
ものづくり企業の多様な技術ニーズに柔軟かつ的確に対応し、質の高いきめ細やかなサービスを提供していくため、法人が有する経営資源を活かして、技術相談をはじめ、依頼試験、設備機器の開放などの技術支援のフルメニューを提供するとともに、顧客満足度の向上のため、支援サービスの改善等に不断に取り組む。 (1) 多様な企業ニーズに応える技術相談の充実 企業の課題解決のために行う様々なサービスの入口となる技術相談については、公設試が担う重要な任務であるとの認識の下、利用者の利便性の向上のため、多様な相談機会を提供するとともに相談体制の充実を図る。また、技術相談に当たっては、内容に応じ、最適な支援メニューを紹介できるよう、顧客満足度を把握・検証して技術相談等の業務にフィードバックするなど、質の高いサービスの維持・改善に取り組む。 【数値目標 1】 多様な企業ニーズに応える技術相談の充実の取組を評価するため、第2期中期目標期間中全体の法人利用者の利用満足度を90%以上とすることを目標とし、その達成状況进行评估する。		(1) 多様な企業ニーズに応える技術相談の充実 来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会やセミナー会場等でのブース相談において、技術の基礎から製品の実用化までの様々なステージにおける企業の課題解決につなげる。課題の抽出、解決に向けたプロセスの提案等、企業が抱える課題の解決に資する質の高い技術相談を実施し、内容に応じた最適な支援メニューを紹介する。 技術相談や各種の技術支援サービスを利用した企業のフォローアップの取組として、顧客に対するアンケート調査を実施し、利用満足度を把握するとともに技術支援サービスの継続的改善に取り組み、利用満足度の維持・向上に取り組む。 【数値目標 1 技術相談等の支援の充実】 目標値：第2期中期計画期間中の利用満足度 90%以上																						
		○来所相談、電話相談等の相談件数 (件) <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>78,607</td><td>73,479</td><td>73,384</td><td>69,742</td><td>69,000</td></tr></table> ○アンケート調査を郵送からWeb方式に変更し、より多くの顧客ニーズを把握した。得られた利用者からの意見や要望等を所内の関係する部署に情報提供し、運営の改善につなげる材料とした。 ○機器・設備の空き状況確認から予約申込までをWeb上で行う「予約申込連絡システム」を構築し、利用頻度の高い電波暗室などで活用を開始した。利用者の利便性向上および職員の対応負担軽減に寄与した。 【技術相談等の支援の充実】 実績値：第2期中期計画期間中の利用満足度 90%以上 (見込) (%) <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>97.7</td><td>97.6</td><td>97.3</td><td>97.2</td><td>97.5</td></tr></table>					R4	R5	R6	R7	R8見込	78,607	73,479	73,384	69,742	69,000	R4	R5	R6	R7	R8見込	97.7	97.6	97.3
R4	R5	R6	R7	R8見込																				
78,607	73,479	73,384	69,742	69,000																				
R4	R5	R6	R7	R8見込																				
97.7	97.6	97.3	97.2	97.5																				
(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放 企業や社会から求められる技術的課題の解決や付加価値の高いものづくりを支援するため、中小企業のニーズが高く、中小企業が単独で導入することが困難な機器を中心に計画的に整備し、信頼性のある精度の高い試験結果を提供する。また、利用に際しては、職員の豊富な知識を活かした技術的アドバイスを行い、利用企業にとって付加価値の高いサービスを提供する。		(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験と設備機器の開放 技術課題の解決や付加価値の高いものづくりに取り組む企業を支援するため、依頼試験や装置使用といった基本的なサービスを提供する。 依頼試験については、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供する。装置使用については、企業の研究者・技術者自らが機器を操作し、高い信頼性をもつデータを取得できるよう支援する。そのために、計画的に設備機器を更新するとともに、その性能を維持するための校正・点検・修理等の保守管理を行う。 また、活用を促進するため、分野ごとに関連する一連の機器・施設を紹介する講習会、見学会、研修																						
		○年間保守・校正検定計画を策定し、トレーサビリティの確保や外部校正・標準試料管理を適切に実施した。 ○機器の修理については、迅速に対応し、早期復旧に努めた。 ○依頼試験件数 (件) <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>13,376</td><td>12,749</td><td>13,147</td><td>11,644</td><td>12,729</td></tr></table> ○技術講習会、講習会、ラボツアー開催回数 (回) <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>99</td><td>83</td><td>39</td><td>39</td><td>39</td></tr></table>					R4	R5	R6	R7	R8見込	13,376	12,749	13,147	11,644	12,729	R4	R5	R6	R7	R8見込	99	83	39
R4	R5	R6	R7	R8見込																				
13,376	12,749	13,147	11,644	12,729																				
R4	R5	R6	R7	R8見込																				
99	83	39	39	39																				

	等を開催し、加えて、職員の豊富な知識を活かした技術的アドバイスをを行うなど、利用者にとって付加価値の高いサービスを提供する。	○装置使用における指導時間（時間） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>2,200</td><td>1,357</td><td>1,344</td><td>1,319</td><td>1,340</td></tr></table> ○装置使用件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>10,076</td><td>9,964</td><td>10,107</td><td>9,855</td><td>10,001</td></tr></table> ○オーダーメード試験件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>311</td><td>310</td><td>367</td><td>370</td><td>370</td></tr></table> ○和泉センターに、室内空気質を測定・評価する装置を集約したIAQ技術開発センターを開設した。（令和8年度） ○受託研究・依頼試験の各メニュー名称を整理・変更し、ホームページや利用案内を通じて周知した。 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.2）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 （自己評価）</td><td>R8見込 （自己評価）</td></tr><tr><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	2,200	1,357	1,344	1,319	1,340	R4	R5	R6	R7	R8見込	10,076	9,964	10,107	9,855	10,001	R4	R5	R6	R7	R8見込	311	310	367	370	370	R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
2,200	1,357	1,344	1,319	1,340																																						
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
10,076	9,964	10,107	9,855	10,001																																						
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
311	310	367	370	370																																						
R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）																																						
Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																						
(3) 国際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援 ものづくり企業が海外市場に進出するに当たっては、取引相手国・地域の規格に適合する製品づくりが重要となることから、国際規格に対応した技術支援を実施し、国際基準に基づく認証取得を後押ししていく。特に、和泉センターにおける国際規格に対応した電波暗室について、企業の利用促進を図られるよう利便性向上に取り組む。	(3) 国際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援 国際規格に対応する電波暗室（EMC技術開発支援センター）を活用して、電磁環境両立性の観点から、海外への販路拡大を目指す中小企業のものづくりをコンサルティングも含めて支援し、国際基準に基づく認証取得を後押しするとともに、企業の利用促進を図られるよう利便性向上に取り組む。 また、施設の利用状況や企業ニーズ等を継続して分析し、関連施設の国際規格対応の維持等を含め、利用促進の方法等について精査し、検討していく。	○国際規格VLA C試験所認定の取得を継続しつつ、ものづくり企業の製品開発支援を強化・充実した。 ○機器ごとの保守・校正点検の時期の利用者ニーズに合わせた計画的な分散により稼働率を向上した。（令和6年度～） ○電波暗室関連利用件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>3,100</td><td>3,130</td><td>3,414</td><td>3,090</td><td>3,400</td></tr></table> ○電波暗室関連収入（万円） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>4,038</td><td>3,893</td><td>4,442</td><td>4,077</td><td>4,400</td></tr></table> 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.3）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 （自己評価）</td><td>R8見込 （自己評価）</td></tr><tr><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅳ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	3,100	3,130	3,414	3,090	3,400	R4	R5	R6	R7	R8見込	4,038	3,893	4,442	4,077	4,400	R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ										
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
3,100	3,130	3,414	3,090	3,400																																						
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
4,038	3,893	4,442	4,077	4,400																																						
R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）																																						
Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ																																						

(4) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進 中小企業の製品開発や高度な技術的課題の解決等の依頼に最大限応えることで、法人の研究成果や技術ノウハウ等の技術シーズの橋渡しを行う。また、中小企業の技術開発から製品化に至る幅広い段階において伴走型の支援研究を実施する。 【数値目標2】 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進の取組を評価するため、第2期中期目標期間中全体の企業支援研究の実施件数を625件とすることを目標とし、その達成状況を評価する。	(4) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進 中小企業の製品開発や企業が単独では解決困難な高度な技術課題の解決において、提案型の対応を常に行い、企業からの委託又は企業と共同で技術開発から製品化に至るまでの企業伴走型の研究（企業支援研究）を実施する。 企業支援研究の実施に当たっては、大阪技術研が保有するシーズや技術ノウハウをベースに、課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証して予備的検討を行う制度も必要に応じて活用する。 【数値目標2 企業支援研究】 目標値：第2期中期計画期間中の企業支援研究の実施件数 625件	○3D造形技術イノベーションセンター・先進電子材料評価センターを活用した企業支援研究を毎年複数件実施し、高度な技術支援を継続した。 ○研究開始前に予備的検討を行うプレ研究制度も活用して企業支援研究の実施に繋がった。 ○受託研究件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>30</td><td>37</td><td>23</td><td>30</td><td>30</td></tr></table> ○民間との共同研究（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>34</td><td>36</td><td>34</td><td>36</td><td>35</td></tr></table> ○開発研究型サポート研究(50万円以上)（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>75</td><td>42</td><td>43</td><td>47</td><td>52</td></tr></table> 【企業支援研究】 実績値：第2期中期計画期間中の企業支援研究の実施件数 584件（見込） （件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>139 (118%)</td><td>115 (93%)</td><td>100 (78%)</td><td>113 (88%)</td><td>117 (91%)</td></tr></table> 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.4）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 （自己評価）</td><td>R8見込 （自己評価）</td></tr><tr><td>Ⅳ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅱ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	30	37	23	30	30	R4	R5	R6	R7	R8見込	34	36	34	36	35	R4	R5	R6	R7	R8見込	75	42	43	47	52	R4	R5	R6	R7	R8見込	139 (118%)	115 (93%)	100 (78%)	113 (88%)	117 (91%)	R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ
R4	R5	R6	R7	R8見込																																																
30	37	23	30	30																																																
R4	R5	R6	R7	R8見込																																																
34	36	34	36	35																																																
R4	R5	R6	R7	R8見込																																																
75	42	43	47	52																																																
R4	R5	R6	R7	R8見込																																																
139 (118%)	115 (93%)	100 (78%)	113 (88%)	117 (91%)																																																
R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）																																																
Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ																																																
(5) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援 インキュベーション施設の入居企業に対し、法人が有するノウハウや設備機器等の経営資源を最大限利用した技術支援を行うほか、様々な支援機関等と連携して経営支援等を行うなど、起業や第二創業を目指す入居企業の事業化・実用化を効果的に支援する。	(5) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援 起業あるいは第二創業を目指すインキュベーション施設の入居企業に対して、大阪技術研が有する技術ノウハウや設備機器等を活用した研究開発に協力するだけでなく、設立団体や支援機関等と連携して経営支援・知財支援を行うなど、入居企業の事業化・実用化を見据えた支援を行う。 また、効果的な支援を行うため、コーディネーターを配置する。	○入居企業からの技術相談、装置使用、依頼試験を随時受け付けるとともに、個別懇談会などにより課題や開発状況等のヒアリングを行った。 ○入居企業との受託研究、共同研究、サポート研究の実施により研究開発を支援した。 ○支援機関などから収集した補助金や経営支援策などの情報を入居企業へ提供した。 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.5）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 （自己評価）</td><td>R8見込 （自己評価）</td></tr><tr><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																								
R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）																																																
Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																																

		【特に成果があった取組等】 ○室内空気質の向上に関する建材・空調機器等を扱う企業の製品開発・品質評価を幅広く支援する装置と設備を整備した、公設試としては全国初となるIAQ技術開発センターを開設した。（令和8年度） ○顧客へのアンケートのWeb化により要望を幅広く収集する仕組みを整えるとともに、寄せられた意見を業務改善に反映した取組として、機器・設備のWeb予約システムを構築し本格運用を開始し利用者の利便性向上と職員の対応負担軽減を同時に実現した。 【今後の取組】 ○3D造形技術イノベーションセンター及び先進電子材料評価センターを継続的に活用するとともに、新たに開設したIAQ技術開発センターも発展させながら活用していく。引き続き利用者からの要望を取り入れながら、多様な技術分野における技術支援の充実に取り組んでいく。
--	--	--

大 項 目 (2)	I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進 3 産業を支える人材の育成	各事業年度の評価結果					中期目標期間の (見込) 評価結果	
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8		
		知事の評価結果	B	A	A	A	(A)	A
中期目標		法人の実績及び自己評価						
2 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進		【実績】						
ものづくり基盤技術の高度化や今後成長が見込まれる技術の育成・強化を目的に研究開発を実施し、その成果を法人における技術支援の拡充や中小企業の技術力強化につなげるとともに、時代のニーズに対応した分野・テーマについての戦略的な研究開発を推進する。 (1) 技術シーズの創出につながる研究の推進 企業の多様な技術的課題の解決に必要な技術シーズの蓄積と将来の発展が予想される技術分野の支援力の強化に資する基盤研究を実施する。また、基盤研究で得られた成果の企業への技術移転を加速させ、実用化・製品化に結びつけるため、発展研究を推進する。		○基盤研究実施件数（件）						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		77	102	100	103	105		
(1) 技術シーズの創出につながる研究の推進 多彩で確かな技術支援力の向上を目的として、相談への対応や情報収集、産業界との交流を通して得られた技術ニーズを踏まえ、大阪技術研の有する人材や研究開発力、これまで蓄積してきたノウハウ、研究設備等のポテンシャルを最大限に活用して、独創的で先進的な基盤研究及び発展研究を組織的かつ計画的に実施するとともに、他の研究機関等との連携を図る。 基盤研究は、研究員自らが発案し、精査した上で提案したテーマを大阪技術研として認定して実施する。基盤研究での取組の結果、企業への技術移転・製品化が見込まれるテーマについては、発展研究へと展開し、実用化に結びつけるよう戦略的に取り組む。		○発展研究実施件数（件）						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		3	2	5	4	2		
(2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究開発の推進 研究成果をベースに、A I、I o Tを活用したものづくり技術、B e y o n d 5 Gなどの高速通信の基盤となる材料開発及び評価技術、S D G sに寄与する技術など、時代のニーズに対応する分野・テーマについての戦略的な研究開発を推進する。		○文部科学省科学研究費助成事業の採択に向けて科学研究費助成事業にかかる職員研修を実施した。						
		○文部科学省科学研究費助成事業実施件数（件）						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		70	60	57	55	56		
(2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進 国の科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）に位置付けられ、2025年大阪・関西万博でも注目される分野であるS o c i e t y 5 . 0の実現化を見据えた高速通信の基盤となる材料開発・評価技術、S D G s達成に寄与する技術に関連するグリーンテクノロジー分野のほか、I o T、A Iを活用したものづくり技術・材料開発（マテリアルズ・インフォマティクス）、健康・医療関連のライフテクノロジー分野等、時代のニーズに応える分野・テーマについての戦略的な研究開発を推進する。 これらの取組に当たっては、理事長のリーダーシップの下、研究テーマの設定や分野横断的で柔軟な研究組織の編成を行うとともに、必要に応じて大学及び他の研究機関と連携し、競争的研究費の獲得や国家的プロジェクト等への参画・提案を意欲的に進める。		○大学との共同研究実施件数（件）						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		115	123	80	83	100		
【数値目標3】		○令和2年度から6年度にかけて、NEDO事業として産業技術総合研究所などと連携して、各種材料の海洋生分解性評価法の開発に取組み、その成果が国際規格「ISO16636：2025 水環境条件下でのプラスチックの崩壊試験」として令和7年5月に発行された。						
		○経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）として、電気自動車（BEV）の車体フレーム等の大型部材を一体成形するギガキャスト技術における金型の冷却性能及び耐熱疲労特性を大幅に向上させる金属積層造形技術の開発に取り組んだ。（令和6年度～）						
		○NEDO先導研究として、次世代高速通信の消費電力を大幅に削減することを目指して、超高周波数帯での利用を想定した革新的な材料の開発に取り組んだ。（令和8年度～）						
【数値目標3 競争的研究】		○科学研究費補助金を除く競争的外部資金を獲得した特別研究実施件数（件）						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		51	46	54	50	50		

外部機関における客観的な評価に基づく競争的外部資金研究の獲得は、研究機関としての評価につながることから、第2期中期目標期間中全体の競争的外部資金研究（文部科学省科学研究費助成事業などの競争的外部資金を獲得して行う全てのものをいう。）の実施件数を500件とすることを目標とし、その達成状況を評価する。	目標値：第2期中期計画期間中の競争的研究の実施件数 500件	○プロジェクト研究＋外部資金による大型研究実施件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>11</td><td>9</td><td>6</td><td>6</td><td>9</td></tr></table> 【競争的研究】 実績値：第2期中期計画期間中の実施件数 549件（見込） （件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>121 (121%)</td><td>106 (106%)</td><td>111 (111%)</td><td>105 (105%)</td><td>106 (106%)</td></tr></table> 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.6）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 (自己評価)</td><td>R8見込 (自己評価)</td></tr><tr><td>Ⅳ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	11	9	6	6	9	R4	R5	R6	R7	R8	121 (121%)	106 (106%)	111 (111%)	105 (105%)	106 (106%)	R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ										
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
11	9	6	6	9																																						
R4	R5	R6	R7	R8																																						
121 (121%)	106 (106%)	111 (111%)	105 (105%)	106 (106%)																																						
R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)																																						
Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																						
3 産業を支える人材の育成 技術人材の育成は、技術力の維持・向上や円滑な事業承継の観点からも重要であることから、産業界や企業ニーズを踏まえつつ、法人が有する知見やノウハウ等を活用し、技術者の育成に取り組むとともに、関係機関と連携して次世代の技術人材の育成に取り組む。 (1) 企業が求める技術者の育成 法人が有する知見やノウハウ等を活用し、レディメード型の技術者研修や企業等の要望に合わせて実施するオーダーメード型の技術者研修を実施するなど、中小企業が求める技術者の育成を支援する。	(1) 企業が求める技術者の育成 先進技術の導入や研究開発力・課題解決力の高度化を図る企業を支援するため、大阪技術研の保有する知見や技術ノウハウ等を活用して立案・実施するレディメード型の技術者研修、企業・団体の技術者育成の要望に合わせて個別の内容で実施するオーダーメード型の技術者研修等、多様な手法を用いて人材育成事業を実施する。 また、企業への技術移転を効果的に行うために、必要に応じて企業から研究員を受け入れて実施する研究を通じた人材育成やO R T（On the Research Training）研修による人材育成にも取り組むなど、中小企業が求める技術者の育成を支援する。	○レディメード研修実施件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>5</td><td>13</td><td>27</td><td>24</td><td>17</td></tr></table> ○オーダーメード研修実施件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>17</td><td>28</td><td>31</td><td>17</td><td>23</td></tr></table> ○業界団体等からの講師派遣等の要請に応じた職員派遣回数（回） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>127</td><td>112</td><td>114</td><td>120</td><td>118</td></tr></table> ○企業派遣研究員受入れ・研修実施数（人） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>409</td><td>363</td><td>304</td><td>321</td><td>349</td></tr></table> ○金属3D造形に関する技術者育成事業として、3D造形技術イノベーションセンターを活用した金属3D造形に特有の設計技術や造形技術に関する少人数制の体験セミナーを毎年実施した。	R4	R5	R6	R7	R8見込	5	13	27	24	17	R4	R5	R6	R7	R8見込	17	28	31	17	23	R4	R5	R6	R7	R8見込	127	112	114	120	118	R4	R5	R6	R7	R8見込	409	363	304	321	349
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
5	13	27	24	17																																						
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
17	28	31	17	23																																						
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
127	112	114	120	118																																						
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
409	363	304	321	349																																						
(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成 企業の技術力の維持・向上を多面的に支援するため、インターンシップの受入れなど、大学や工業高等専門学校等と連携し、次世代の産業人材の育成に	(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成 大学、工業高等専門学校、学術団体、業界団体等と連携したセミナー開催や講師派遣による産業人材の育成を行う。	○業界団体などと連携したセミナー等件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>32</td><td>34</td><td>22</td><td>28</td><td>29</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	32	34	22	28	29																														
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
32	34	22	28	29																																						

取り組む。

【数値目標 4】
産業を支える人材の育成の取組を評価するため、第 2 期中期目標期間中全体の人材育成事業の実施人数（法人主体で行う技術者研修等の参加人数をいう。）を2,600人とすることを目標とし、その達成状況を評価する。

また、大阪技術研との共同研究での大学、工業高等専門学校等からの派遣やインターンシップの学生を直接受け入れるなど、次世代の人材育成にも取り組む。

【数値目標 4 人材育成】
目標値：第 2 期中期計画期間中の人材育成延べ人数 2,600人

○業界団体などと連携したセミナー等参加者延べ人数（人）

R4	R5	R6	R7	R8見込
1,346	1,914	875	1,494	1,407

○学生受入れ・研修実施数（人）

R4	R5	R6	R7	R8見込
52	48	61	61	56

【人材育成】
実績値：第 2 期中期計画期間中の人材育成延べ人数 3,900人（見込）

R4	R5	R6	R7	R8見込
353 (68%)	758 (146%)	1,269 (244%)	740 (142%)	780 (150%)

【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.7）】

R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)
Ⅱ	V	V	V	V

【特に成果があった取組等】
○令和 2 年度からのNEDO事業として産業技術総合研究所などと連携して取り組んだ「各種材料の海洋生分解性評価法の開発」の成果が国際規格ISO16636：2025の発行につながった。
○令和 6 年度から国の重点施策である経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）において、ギガキャスト用金型の性能を大幅に向上させる金属積層造形技術の開発に取り組んだ。
○レディメイド研修やオーダーメイド研修など多様な手法で企業の要望に応えた人材育成に取り組み、第 2 期の目標を大幅に上回る人材育成延べ人数を達成した。

【今後の取組】
○中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援、高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進及び大阪産業の持続的発展のための研究開発の戦略的展開に引き続き取り組む。あわせて、研修・セミナー等を通じた人材育成にも積極的に取り組み、中小企業の成長と大阪産業の発展を人材面からも支えていく。

大 項 目 (3)	I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援	各事業年度の評価結果					中期目標期間の (見込) 評価結果	
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8		
		知事の評価結果	C	A	A	A	(A)	A
中期目標		中期計画		法人の実績及び自己評価				
4 顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援		【実績】						
戦略的・積極的な情報発信により、法人の認知度向上や新規顧客開拓、利用拡大につなげるとともに、知財戦略を通じて中小企業の市場競争力の強化や付加価値の高いものづくりを推進する。また、大阪府及び大阪市の施策と連動した取組の推進や、法人が有する技術シーズを活かした事業化・製品化を見据え、支援機関や他の研究機関等と連携したオープンイノベーションの推進により、企業のフェーズに応じた一気通貫の企業支援を提供する。 (1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進 オール大阪で推進するスタートアップエコシステムへの参画などの大阪府及び大阪市の施策と連動した取組の推進や、法人が有する技術シーズを活かした事業化・製品化を見据え、大阪産業局などの支援機関、大学や他の研究機関、業界団体等と連携したオープンイノベーションの推進により、研究開発から製造までのフェーズに応じた一気通貫の企業支援を提供する。		○府市支援機関との連携セミナー開催件数（件）						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		10	11	9	7	7		
(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進 ①大阪府市との連携 (a) 政策的課題への取組 大阪の再生・成長に向けた新戦略（令和2年12月策定）における大阪スタートアップエコシステム、空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル及び2025年大阪・関西万博への参画、大阪グリーンナノコンソーシアムの取組等、府市施策と連携した取組を推進する。 (b) 府市支援機関との連携 (公財)大阪産業局、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）等の府市関連支援機関との連携を強化し、大阪のものづくり企業のイノベーション創出、成長・発展を技術面から支援する。 ②業界団体との連携 業界団体の実施する講習会や講演会、見学会等の活動を支援し、企業ニーズの把握や技術開発動向等の情報を収集するとともに、業界団体を通じた企業へのアプローチを積極的に推進し、大阪技術研の技術支援サービスの利用促進・拡大につなげる。 ③行政機関や支援機関との連携による多様な支援 国、市町村等の行政機関や支援機関、商工会議所等の地域経済団体、金融機関、産業技術連携推進会議等と連携し、様々な企業ニーズに応じた技術支援を実施する。 また、研究開発から製品化・製造支援までの技術面の支援を行うとともに、これらの機関につなぐなど、企業が必要とする支援の提供を行う。		○大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」に11者の中小企業・スタートアップとともに出展した。8/26～9/1の出展期間中に23万人超の来場者に大阪技術研の活動と各社の技術・製品を紹介するとともに、複数メディアにも取り上げられ、かつてない規模で社会に発信することができた。						
		○万博を契機としたものづくり中小企業の技術開発支援事業において、次世代高速通信に関する材料開発の技術支援を5助成事業者に対して実施し、その成果を万博出展という形で広く社会に発信した。						
		○おおさかグリーンTECHコンソーシアム事業において、フォーラムの開催及び次世代高速通信・電池の各ワーキンググループを通じ、企業の技術課題の共有と解決に向けた取組を推進した。						
(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進 オール大阪で推進するスタートアップエコシステムへの参画などの大阪府及び大阪市の施策と連動した取組の推進や、法人が有する技術シーズを活かした事業化・製品化を見据え、大阪産業局などの支援機関、大学や他の研究機関、業界団体等と連携したオープンイノベーションの推進により、研究開発から製造までのフェーズに応じた一気通貫の企業支援を提供する。		○政策的課題への取組として、大阪スタートアップエコシステムコンソーシアム活動、空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブルなどに参画し、取組の推進に貢献した。						
		○大阪技術研とMOBIOの連携をさらに強化する「MOBIOイノベーションセンター」が開設され、技術アドバイザーを派遣するなどして支援した。（令和7年度～）						
		○（一社）大阪府技術協会や（一社）大阪工研協会など、数多くの業界団体に対して、その活動を関連技術分野の研究員が幹事や委員としてそれぞれ支援し、大阪技術研の技術支援サービスの利用促進・拡大につなげる活動を推進した						
(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進 オール大阪で推進するスタートアップエコシステムへの参画などの大阪府及び大阪市の施策と連動した取組の推進や、法人が有する技術シーズを活かした事業化・製品化を見据え、大阪産業局などの支援機関、大学や他の研究機関、業界団体等と連携したオープンイノベーションの推進により、研究開発から製造までのフェーズに応じた一気通貫の企業支援を提供する。		○行政機関や支援機関との連携活動件数（件）						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		18	13	9	5	9		
(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進 オール大阪で推進するスタートアップエコシステムへの参画などの大阪府及び大阪市の施策と連動した取組の推進や、法人が有する技術シーズを活かした事業化・製品化を見据え、大阪産業局などの支援機関、大学や他の研究機関、業界団体等と連携したオープンイノベーションの推進により、研究開発から製造までのフェーズに応じた一気通貫の企業支援を提供する。		○先進技術スタートアッププログラム採択件数（件）						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		5	1	2	3	3		

		※池田泉州銀行との連携 ○「ORIST×産業支援機関×金融機関 連携交流会2023」を開催した。産業支援機関や金融機関など17機関が参加し、施設見学・パネルディスカッションを通じて相互理解を促進した。（令和5年度）
	④大学・国立研究開発法人等との連携 大学・学協会、国立研究開発法人等とのネットワークを更に深め、中小企業の高付加価値な新技術・製品開発につなげる。 (a)大学との連携 大阪公立大学をはじめとする大学と、共同研究、研究開発成果の技術移転、人材育成、セミナーの開催等の共同事業を実施し、企業支援や地域の活性化に寄与する。 (b)国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携 連携体制を強化し、相互の研究開発を効果的に推進するとともに、企業への技術開発支援を通じて産業技術力を強化することにより、産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。 (c)横断的な研究会活動の推進による産学官連携 産学官連携による研究会活動等を通じて、関係する各種企業団体を対象にした講演会等の交流事業を実施し、企業との情報交換や企業間連携の促進に取り組むとともに、大阪技術研の技術支援サービスの利用促進・拡大にもつなげる。	○大阪公立大学との連携協定に基づき、人材育成、共同研究、企業支援に関する3分野で連携事業の取組を進めた。 ○桃山学院大学への工学部の設置に伴う教育研究連携に関する協定に基づいて、講師派遣、見学対応を行った。（令和8年度～見込み） ○産業技術総合研究所との連携・協力に関する協定書に基づいて、産総研連携アドバイザーとして、地域連携担当者会議に出席し、担当者間の関係を強化した。 ○産業技術総合研究所と共催で、近畿経済産業局管内及び関西広域連合域内の公設試験研究機関と連携した「産業技術支援フェア in KANSAI」を開催し、公設試の認知拡大と活用促進に取り組んだ。（令和4～6年度）
	⑤広域連携の着実な推進 関西広域連合の参加府県市公設試と連携し、保有機器情報の共有や提供等で互いに補完するほか、関西広域連合が設置した関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームに参画するなど、関西の産業力強化を目的とした取組を技術面で支援し、企業の研究開発・製品化から製造までのニーズに応えていく。	○関西広域産業共創プラットフォームにおいて、連携会議への定期出席、域内公設試との相互訪問・交流会を通じて連携を深め、かんさいラボサーチ技術相談をはじめとする事業を推進した。 ○関西広域連合主催の研究成果事業化促進フォーラムの開催を毎年継続して支援した。
(2) 利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信 地域経済団体等が参加する研究発表会や展示会などのあらゆる機会を通じて、研究成果の普及や事業のPRを積極的に行い、法人の認知度向上や新規顧客開拓、利用拡大につなげていく。また、研究成果や技術情報を迅速かつタイムリーに提供するための戦略的な仕組みを構築する。	(2) 利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信 研究発表会や展示会などのあらゆる機会を通じて、大阪技術研の技術シーズ、研究成果の普及や事業のPR、企業活動に役立つ情報発信を積極的に行い、大阪技術研の認知度向上や新規顧客開拓、利用の拡大につなげる。 訴求力のある効果的な情報発信は、公設試としてのプレゼンス向上や優秀な人材の確保にもつながることから、目的に応じた情報提供の方法や利用者に分かりやすい各種広報媒体の検討など、研究成果や技術情報を迅速かつタイムリーに提供するための戦略的な仕組みの構築に取り組む。	○企業の製品化事例などを掲載した企業支援成果事例集を毎年発行した。 ○設備機器、要素技術、研究成果等をまとめたテクニカルシートを発行した。 ○研究成果及び新規導入機器を紹介するテクノレポートを毎年発行した。 ○MOBIO、大阪商工会議所と共催で、ORIST・MOBIO技術シーズ・研究成果発表会を開催した。（令和7年度～） ○新たな広報ツールとして、X（旧Twitter）の運用を開始した。研修、講習会、発刊物発行、展示会出展、万博イベントなどの情報をタイムリーに発信した。（令和7年度～）

【数値目標５】

利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信の取組を評価するため、第２期中期目標期間中全体の企業支援成果の見える化につながる製品化・成果事例件数（企業が製品化や成果等を法人が発行する事例集等への掲載を認めたものをいう。）を165件とすることを目標とし、その達成状況を評価する。

【数値目標６】

同取組を評価するため、第２期中期目標期間中全体の技術情報（学会発表、技術講演、法人主催セミナー等、講師派遣、テクノレポート・テクニカルシート・業界紙等の発表記事又は技術情報に関する報道発表等によるものをいう。）の発信件数を4,935件とすることを目標とし、その達成状況を併せて評価する。

【数値目標７】

同取組を評価するため、第２期中期目標期間中全体の研究論文（掲載に審査を伴う論文をいう。ただし、報告書の類を除く。）の発表件数を500件とすることを目標とし、その達成状況を併せて評価する。

- ①支援成果の見える化につながる製品化・成果事例を分かりやすく広報する。
- ②研究成果や技術情報を刊行物にして発行するなど、積極的に広報を行う。
- ③基盤研究等による成果（技術ノウハウ等）を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナーや講演会等を開催する。
- ④研究成果や研究過程で得られた知見について、学会等での発表や審査を伴う論文投稿、技術講演、学会誌等への執筆等により積極的に成果普及を行う。
- ⑤ホームページやメールマガジン、ソーシャルメディアを用いた効果的かつ迅速な情報発信を行う。
- ⑥マスコミへのプレスリリース等、訴求力のある効果的な情報発信を戦略的に行う。

【数値目標５ 企業支援成果の見える化】

目標値：第２期中期計画期間中の製品化・成果事例件数 165件

【数値目標６ 技術情報の発信】

目標値：第２期中期計画期間中の技術情報の発信件数 4,935件

【数値目標７ 審査の上掲載された研究論文】

目標値：第２期中期計画期間中に審査の上掲載された研究論文の発表件数 500件

○メールマガジン配信回数（回）

R4	R5	R6	R7	R8見込
45	33	47	47	47

○Youtube ORISTチャンネルへの動画投稿件数（件）

R4	R5	R6	R7	R8見込
8	8	11	13	10

○報道発表件数（件）

R4	R5	R6	R7	R8見込
7	8	5	6	7

○主催セミナー・講演会開催件数（件）

R4	R5	R6	R7	R8見込
23	34	22	27	27

○学会等での講演発表件数（件）

R4	R5	R6	R7	R8見込
395	441	510	555	565

○講師派遣件数（件）

R4	R5	R6	R7	R8見込
236	208	199	185	185

○企業訪問・現地相談件数（件）

R4	R5	R6	R7	R8見込
111	174	167	145	145

【企業支援成果の見える化】

実績値：第２期中期計画期間中の製品化・成果事例件数 193件（見込）

R4	R5	R6	R7	R8見込
30 (91%)	38 (115%)	38 (115%)	49 (148%)	38 (115%)

【技術情報の発信】

実績値：第２期中期計画期間中の発信件数 4,354件（見込）

R4	R5	R6	R7	R8見込
765 (78%)	857 (87%)	898 (91%)	912 (92%)	922 (92%)

		【審査の上掲載された研究論文】 実績値：第2期中期計画期間中に審査の上掲載された研究成果の発信件数 481件（見込） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>93 (93%)</td><td>86 (86%)</td><td>99 (99%)</td><td>107 (107%)</td><td>96 (96%)</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	93 (93%)	86 (86%)	99 (99%)	107 (107%)	96 (96%)																														
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
93 (93%)	86 (86%)	99 (99%)	107 (107%)	96 (96%)																																						
(3) 企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進 ものづくり中小企業の市場競争力の強化や付加価値の高いものづくりを促進するため、企業における実用化・製品化に向けた技術移転を見据え、研究開発による成果の知財化（知的財産権の取得をいう。）を推進する。なかでも、企業伴走型の研究等の成果について積極的に企業と共同出願するなど、成功事例としてフォローアップに取り組むとともに、基盤研究等で得られた成果についても事業化の見込みがあるものについては積極的に企業への技術移転を図る。 【数値目標8】 企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進の取組を評価するため、第2期中期目標期間中全体の知的財産出願・秘匿化（企業との共同出願、企業への技術移転等に至った単独出願及び技術ノウハウを秘匿化したものをいう。）の件数を175件とすることを目標とし、その達成状況を評価する。	(3) 企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進 中小企業の市場競争力の強化や高付加価値ものづくりを促進するため、実用化・製品化に向けた技術移転を見据え、研究開発による成果の知財化を推進する。 また、研究で創出した知財の企業による事業化を支援する公設試として、企業伴走型の研究等の成果について積極的に企業と共同出願するなど、技術移転に向けたフォローアップに取り組む。 さらに、基盤研究等で得られた成果について事業化の見込みがあるものは単独出願し、企業への技術移転を図る。 【数値目標8 知的財産の出願・秘匿化】 目標値：第2期中期計画期間中の知的財産の出願・秘匿化件数 175件	○企業との共同出願・保護件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>17</td><td>23</td><td>26</td><td>20</td><td>22</td></tr></table> ○保有知財の企業への技術移転・事業化件数（件） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr></table> ○外部講師や内部担当者を活用した知財研修を実施し、職員の知的財産力の強化に継続的に取り組んだ。 ○単独出願や大学との共同出願を継続的にを行い、将来の技術移転・事業化に向けた知財の創出に努めた。 ○単独保有特許についてのテクニカルシートを発行して、活用促進のPRを行った。 【知的財産の出願・秘匿化】 目標値：第2期中期計画期間中の出願・秘匿化件数 129件（見込） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>22 (60%)</td><td>27 (77%)</td><td>30 (86%)</td><td>24 (69%)</td><td>26 (73%)</td></tr></table> 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.8）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 (自己評価)</td><td>R8見込 (自己評価)</td></tr><tr><td>Ⅱ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅳ</td><td>Ⅲ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	17	23	26	20	22	R4	R5	R6	R7	R8見込	4	4	4	4	4	R4	R5	R6	R7	R8見込	22 (60%)	27 (77%)	30 (86%)	24 (69%)	26 (73%)	R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
17	23	26	20	22																																						
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
4	4	4	4	4																																						
R4	R5	R6	R7	R8見込																																						
22 (60%)	27 (77%)	30 (86%)	24 (69%)	26 (73%)																																						
R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)																																						
Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ																																						
【特に成果があった取組等】 ○大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」に11者の中小企業・スタートアップとともに出展し、大阪技術研の活動と各社の技術・製品を、かつてない規模で社会に発信することができた。 ○「産業技術支援フェア in KANSAI」や、その後の「技術シーズ・研究成果発表会」の開催を通じて、他機関と協力しながら、技術シーズをはじめとする技術情報発信に取り組んだ。 【今後の取組】 ○引き続き戦略的な情報発信による認知度向上と利用拡大、知財戦略を通じた中小企業の競争力強化に取り組むとともに、支援機関・研究機関等との連携によるオープンイノベーションを推進し、企業の取組みのフェーズに応じた一気通貫の企業支援を提供していく。																																										

大 項 目 (4)	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	各事業年度の評価結果					中期目標期間の (見込) 評価結果	
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8		
		知事の評価結果	A	A	A	A	(A)	A
中期目標		中期計画		法人の実績及び自己評価				
1 自主的・自律的な組織運営		【実績】						
効果的・効率的な利用者サービスが継続的に提供できるよう、柔軟で機動性の高い組織体制を整備し、自主的・自律的な組織運営を行う。		○和泉センター、森之宮センターで別となっていた就業規則を一本化し令和7年4月1日に施行した。						
(1) 企業の利用メリットの最大化に向けた組織体制等 企業の利用メリットを最大化するため、管理部門等の効率化・一元化による業務や事務手続の共通化を図るなど、機動性の高い組織体制を確保する。また、技術支援事業と研究開発事業、その他の事業のバランスを取り、質の高いサービスを継続的に提供できるようPDCAサイクルを実践するなど、自律的な組織マネジメントを行う。		○本部マネジメント体制の強化に向け、令和4年度に法人経営本部を設置して段階的に取組みを進め、令和8年度には両センターの間接部門を廃止して事務執行を一元化するとともに、主要規程の法人統一化を図った。(見込み)						
		○法人運営に係る重要事項に関する協議・検討を迅速かつ効率的に実施できるよう、法人内部の各種会議の見直し・再構築を行った。(令和8年度見込み)						
		○技術サポートセンターでは、技術支援における利用ニーズの高い装置について更にバックアップ体制を構築して、十分な活用と効率的な運用を行った。						
		○技術サポートセンター総収入(万円)						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		4,060	4,032	5,171	4,800	5,100		
		○職員一人ひとりが、人事評価制度において、目標設定シートによる目標設定、期中及び期末の自己評価、評価者との面談等の一連の取組を通じて、PDCAサイクルを実践するよう取り組んだ。						
(2) 利用者目線での業務改善・業務の効率化 限られた経営資源を最大限に活用するため、業務内容や事務手続の点検を行うとともに、必要性等を慎重に検討した上で、外部人材を活用するなど、絶えず利用者目線での業務改善に取り組む。		○利用者視点で検討を行い、支援・研究メニューの名称変更を令和6年4月1日に行った。また支援業務利用約款を制定し令和7年5月に施行した。						
		○両センター間の電話転送によるワンストップ電話対応を継続して実施した。						
		○ワンストップ電話対応件数(件)						
		R4	R5	R6	R7	R8見込		
		263	231	248	294	259		
		○両センターで違いのあった支援メニューの統一を進めるとともに、両センター横断の合同レディメード研修を制度化し、令和8年9月にはAIに関する研修を両センター合同で実施した。(令和8年度見込み)						
		○今後の法人の経営及び運営等における課題解決に資するため、外部有識者による理事長アドバイザー会合を実施した。(令和4～6年度)						
		○外部有識者を委員とした経営諮問会議を3回開催し、第3期に向けた検討課題や方向性について委員との意見交換を行った。(令和7年度)						
		○法人経営本部企画部広報・ITグループを中心として、広報活動を法人一体となって行った。						

(3) 研究開発成果の評価と共有 効率的・効果的な研究開発を行うため、研究開発成果の評価を行い、その後の研究を実施する上での指針にフィードバックする。また、評価結果は技術支援業務にも活かすため、役職員が共有する。	(3) 研究開発成果の評価と共有 研究の進捗状況について大阪技術研内での共有化を行うとともに、特許の取得、学会発表、論文投稿等の成果を把握して評価し、その成果を以降の研究計画にフィードバックする。また、評価結果を技術支援業務にも活かすため、製品化・成果事例や企業との共同出願等の実績も含めて、役職員で情報を共有する。	○研究管理システムや共用の業績表により学会発表、論文掲載等の研究成果の発信情報をチェックし、役職員間で情報共有を行った。 ○研究テーマの審査・経過・終了の各段階で報告会を実施し、PDCAサイクルの確立を図るとともに、研究概要の所内共有を通じて異分野融合による企業支援の強化に努めた。																				
(4) 設備機器・技術支援施設整備への効率的・効果的な投資 企業や社会の多様な技術ニーズに迅速かつ確に 応えるため、設備機器や技術支援施設等の整備に当 たっては、計画的かつ効率的に投資を行う。	(4) 設備機器・技術支援施設整備への効率的・効果 的な投資 企業ニーズに継続的に応えるため、設備・施設等 の計画的更新、ニーズを反映した機器等への投資及 び保守・校正点検等による維持管理を設立団体と連 携して適切に実施していく。 また、設備機器や施設等の整備に当たっては、企 業ニーズ、費用対効果、利用見込み、必要性等を十 分に検討の上、公益財団法人JKAの補助事業等も 活用して計画的かつ効率的に投資を行う。さらに、 役職員で利用状況等を共有した上で企業支援に最 適な設備機器・施設を維持する。	○設備・施設の適切な維持管理と計画的な改修を行うため、設立団体と連携して必要な財源の確保に努め た。 ○審議会・検討会を通じて機器整備計画を策定し、必要性・計画性・効率性を考慮した仕様の検討を行っ た上で、適正な入札により機器を導入した。 ○（公財）JKA補助事業を活用し、設備機器を整備した。 ○毎月の機器稼働状況調査を継続して実施し、稼働実績について年に1回の運営会議などで共有した。 ○設備機器導入数（機器） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>31</td><td>33</td><td>31</td><td>27</td><td>31</td></tr></table> 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.9）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 （自己評価）</td><td>R8見込 （自己評価）</td></tr><tr><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅳ</td><td>Ⅳ</td><td>Ⅳ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	31	33	31	27	31	R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ
R4	R5	R6	R7	R8見込																		
31	33	31	27	31																		
R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）																		
Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ																		
2 職員の確保と能力向上に向けた取組 優れた職員を確保し、継続的に能力向上ができる 環境を整備する。 (1) 計画的・戦略的な職員の確保 企業や社会ニーズの変化に伴う需要に応えるため 、中長期的な視点に立ち、優秀な職員を計画的に確 保する。	(1) 計画的・戦略的な職員の確保 職員の採用に当たっては、中長期的な視点に立 ち、現職員の年齢・経験等の構成を踏まえ、若手や 即戦力となる社会人の採用等の柔軟な形態により、 計画的に優秀な職員を確保する。また、業務の効率 的な遂行のため、多様な人材登用制度の活用を検討 する。 研究員の採用活動については、大学等の外部機関 とも連携を深め、積極的に取り組む。また、優れた 人材を継続的に確保していくため、学会発表や展示 会等あらゆる機会を活用して大阪技術研の認知度の 向上に取り組む、人材確保につながるPRを行う。	○採用事務を法人で一体的に取組むとともに、応募者の利便性向上と効果的で効率的な採用事務を推進す るため、web採用管理システムを導入した。（令和6年度～） ○大学での学生向けの職業説明の機会に参加するなど、外部と連携した活動を行った。 ○新規採用職員数（人） <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8見込</td></tr><tr><td>14</td><td>9</td><td>7</td><td>9</td><td>7</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7	R8見込	14	9	7	9	7										
R4	R5	R6	R7	R8見込																		
14	9	7	9	7																		

(2) 職員の育成と意欲の喚起 職務遂行能力の向上が図られるよう人材育成に取り組む。また、適正な業務評価を行い、職員の勤労意欲と能力の向上を図る。	(2) 職員の育成と意欲の喚起 職務遂行能力の向上が図られるよう、OJTによる技術的知見や企業支援ノウハウ等のスキル継承、計画的な職員研修や業務上有益な各種資格の取得、社会人博士課程履修や国内外留学制度の活用、国内外の先端的研究機関や大学への研修派遣等を推進し、研究員の能力の更なるレベルアップを図る。また、国の動向や大阪府市政策との連携、企業の経営支援の観点を意識して人材育成に取り組む。 人事評価制度等により職員の勤務実績、能力等を適切に把握して適正な業務評価を行い、コミュニケーションも図りながら職員の意識改革や資質・能力の向上につなげるとともに、表彰制度の効果的な運用等により職員の意欲の喚起・高揚につなげる。	○研究員の能力向上に向けて、各職場でのOJTを推進するとともに、年間を通じて各種研修を計画的に実施した。 ○業務上必要な資格を調査、予算配当し、取得に努めた。 ○研修計画に基づき階層別研修やスキルアップ研修などを実施した。 ○留学制度により、研究員による海外の大学・研究機関への留学を継続的に行った。 ○職員表彰制度に基づき、法人内外で優れた業績を上げた職員の表彰を行った。 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.10）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 (自己評価)</td><td>R8見込 (自己評価)</td></tr><tr><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
		R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)						
Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ								
3 情報システム化の推進 業務のスマート化を目指し、情報システムを活用した情報の共有化や電子化を推進し、事務処理の効率化を図ることにより、効率的な事業執行や利用者サービスの向上に取り組む。	各種事務処理のIT化と集中化等により、利用者の利便性や研究・支援業務の向上につながる改善を図る。両センターの業務の円滑化や感染症対策も含む事業継続計画（BCP）の観点から、ITインフラの充実等、情報システムへの投資を引き続き推進する。 また、オンライン技術相談やリモート操作による分析装置使用サービス等の支援業務のスマート化、Webセミナー・会議等の情報発信のスマート化等、インターネットを活用した業務の取組についても、これを実現・拡張するための環境整備を進める。	○総務・財務システムのバージョンアップに向けて業務別チームを編成し、多岐にわたる機能の精査と構築・検証作業を行い、令和9年度からの全職員利用開始に向けた更新作業を完了した。（令和6～8年度） ○新たに、ショットキー走査電子顕微鏡とナノインデントにリモート操作対応を拡大した。 ○機器・設備の空き状況確認から予約申込までをWeb上で行う「予約申込連絡システム」を構築し活用を開始した。 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.11）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 (自己評価)</td><td>R8見込 (自己評価)</td></tr><tr><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td></tr></table> 【特に成果があった取組等】 ○和泉センター、森之宮センターで別となっていた就業規則を一本化した。 ○法人経営本部を設置し、両センターの間接部門を廃止し事務執行を一元化した。 ○両センターの支援メニューの統一を進めるとともに、両センター横断の合同レディメード研修を制度化した。 ○機器・設備の予約申込をWeb上で行える「予約申込連絡システム」を構築・運用開始した。 【今後の取組】 ○一元化した運営体制を基盤に、デジタル技術の積極的な活用と業務プロセスの継続的な見直しを通じて、利用者サービスの向上と効果的・効率的な法人運営を推進する。	R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)								
Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ								

大 項 目 (5)	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 Ⅳ その他業務運営に関する重要事項	各事業年度の評価結果					中期目標期間の (見込) 評価結果
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
		知事の評価結果	A	A	A	A	(A)
中期目標		中期計画		法人の実績及び自己評価			
1 事業収入の確保 (Ⅲ 財務内容の改善に関する事項)		【実績】					
企業ニーズに対応した質の高いサービスを継続的に提供できるよう、新規顧客の開拓や競争的外部資金等の更なる獲得などにより事業収入を確保する。		○来所、電話、メール等を通じた様々な技術相談について、適切な研究員を紹介し、所の利用拡大に継続的に努めた。 ○ホームページやメールマガジン、YouTube、X (旧Twitter) 等の多様なチャネルを活用し、技術講習会・セミナーの開催案内から研究成果・技術情報まで幅広い情報発信を継続的に強化・拡充した。 ○研究成果の積極的な発信を目的に、関連テーマの展示会へ府内外にわたって出展し、広域的な利用者層の拡大を図った。 ○新たに供用開始する設備・機器について検討を行い、使用料金の適切な設定を行った。					
【数値目標 9】 事業収入の確保の取組を評価するため、第2期中期目標期間中全体の事業収入額（依頼試験、装置使用、各種研究などの技術支援サービスの対価としての事業収入の合計額をいう。ただし、競争的外部資金を除く。）を3,030百万円とすることを目標とし、その達成状況进行评估する。		【数値目標 9 事業収入額（競争的研究費を除く）】 目標値：第2期中期計画期間中の事業収入総額 3,030百万円					
		(2) 競争的研究費等の獲得推進 競争的研究費等は、機器の導入を含めて研究資源の確保にもつながることから、その獲得を推進する。そのために、研究管理部門・コーディネーターによる公募情報の収集や職員への申請支援を実施し、獲得につなげる。					
2 財務基盤の強化と予算の効率的な執行 (Ⅲ 財務内容の改善に関する事項)							
健全な財務運営を堅持するため、効果的な予算執行や契約の運用を行う。また、剰余金については、企業サービスの向上を第一に、研究開発の推進、設備の充実、事業の拡充など、必要性和実効性を精査し、有効に活用する。		○法人経営本部による業務執行一元化に向けて、法人経営本部予算を設置した。 ○予算の執行状況について月次報告を行い、執行状況を確認するとともに、関係部署との情報共有と連携を継続して行った。 ○運営費交付金については、設立団体と適時必要となる協議を行った。また、大阪府、大阪府と法人による府市運営費交付金あり方などについての協議を継続する。					

			【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.12）】				
			R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）
			Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
1 施設の計画的な保全と有効活用等（Ⅳ その他業務運営に関する重要事項）							
施設を良好かつ安全な状態に保持し、業務を円滑に実施するため、建物の改修計画を策定し、計画的な保全を行う。また、財産を効率的・効果的に経営や業務に活かすため、土地・建物を適正に管理し、有効に活用する。			施設を良好かつ安全な状態に保持し、業務を円滑に実施するため、財務状況も十分に勘案した中長期計画に基づき、建物の老朽化対策を含めた計画的な保全を行うとともに、土地・建物を適正に管理し、有効に活用する。 また、利用者の利便性の向上、業務の円滑化・効率化等に向け、ＤＸ化を支える情報インフラの維持・整備を長期的な視点を踏まえて計画的に進める。				
2 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理の徹底			Ⅳ その他業務運営に関する重要事項）				
利用者へ良好かつ安全な利用環境を提供できるよう、また職員が快適かつ安全な労働環境で業務に従事できるよう、安全対策と事故防止、事故発生時の対応を徹底する。また、職員が心身ともに健康を保持し、その能力を十分発揮できるよう対策を講じる。			利用者に良好かつ安全な利用環境を提供できるよう、設備機器を使用する際には事前説明を十分に行うとともに、職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう、危険物や毒劇物をはじめとする薬品類及び高圧ガス類の適正管理を進め、職員への指導、教育等を実施して、安全対策、事故防止及び事故発生時の対応を徹底する。 また、職員が良好な労働環境で業務に従事し、心身ともに健康を維持できるよう、関係法令を遵守し、法令で定められた研修及び各種の安全研修を実施するとともに、健康管理に関する相談体制を維持するなど、その能力を十分発揮できるよう引き続き対策を講じる。				
3 危機管理対策の推進・ＢＣＰの継続的改善（Ⅳ			その他業務運営に関する重要事項）				
震災の発生や新興感染症の流行などによるリスクを最小限とするため、事業継続計画（ＢＣＰ）を見			南海トラフ等の地震や新興感染症の発生等による				
			リスクに備えるため、緊急事態対応要領など、危機				
			○顧客が装置・機器を使用する際の事前説明を徹底するとともに、施設・設備の適切な維持管理を継続して実施した。				
			○危険物・毒劇物・高圧ガスの在庫管理・保安講習受講・棚卸作業を毎年実施し、適正管理を徹底した。 高圧ガスについては薬品管理システムへの移行や保有本数の2割削減など管理体制を強化した。				
			○機器等リスクアセスメント実施マニュアル・化学物質リスクアセスメント実施マニュアルを策定し、導入機器への適用や簡易ドラフト導入など、作業環境を継続的に改善した。				
			○毎月1回の安全衛生委員会・産業医健康相談、年2回の職場巡視・作業環境測定、各種健診・ストレスチェック等を継続実施し、職員の健康管理体制を維持した。				
			○メンタルヘルス・AED・薬品管理・ハラスメント防止等の安全衛生研修を実施し、所内の安全衛生意識の向上を図った。				
			○令和7年度に健康宣言を発信し、経済産業省より健康経営優良法人（中小規模法人）の認定を継続して取得した。				
			【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.14）】				
			R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）
			Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
			○BCPIに基づく備蓄食料等の計画的購入・適切な備蓄を継続して実施した。				

	直し、危機事象発生時の迅速な情報伝達・意思決定など適切な初動対応ができるよう、連絡体制や責任者を明確化するとともに、定期的に訓練を実施する。	○安否確認システムを両センターに整備し、合同の安否確認訓練・情報伝達訓練を実施した。 ○機器・試験装置耐震固定ガイドラインを策定し、執務室内の危険な棚の固定作業を実施した。 ○自衛消防訓練・避難訓練をセンターごとに年1回行った。 【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.15）】 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7 (自己評価)</td><td>R8見込 (自己評価)</td></tr><tr><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅲ</td></tr></table>	R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
R4	R5	R6	R7 (自己評価)	R8見込 (自己評価)								
Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ								
4 社会的責任の遂行のための取組（Ⅳ その他業務運営に関する重要事項）												
公共性を有する法人として、公正かつ適切な活動を通じ社会的責任を遂行する。 (1) 情報公開の徹底 運営状況の一層の透明性を確保するため、経営情報等の公開を徹底する。		(1) 情報公開の徹底 運営状況の一層の透明性を確保するため、法に基づいて大阪技術研の業務内容を公表するなど、組織及び運営の状況を外部に明らかにするとともに、情報公開請求に対しては迅速に対応する。										
(2) 個人情報の保護の徹底と情報セキュリティ対策の推進 顧客の権利利益を保護するため、個人情報及び企業活動に関する情報管理を厳正に取り扱い、情報セキュリティ対策を推進する。		(2) 個人情報の保護の徹底と情報セキュリティ対策の推進 顧客情報を含む情報資産の保護に資するセキュリティの向上を図り、個人情報や職務上知り得た秘密等の情報の漏洩が起こらないよう、適正な情報の取扱いに組織的に取り組むほか、職員研修等を開催し、意識を高める。 また、電子媒体等を通じて情報の漏洩が起こらないよう、情報セキュリティポリシーの遵守・徹底を図る。										
(3) 内部統制の充実・強化 業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全、財務報告等の信頼性を有効かつ効率的に達成するための内部統制の仕組みについて、充実・強化を図るとともに、法人運営上のリスクを多面的に調査・検討し、適切にリスク管理を行う。		(3) 内部統制の充実・強化 業務の有効性・効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全及び財務報告等の信頼性を有効かつ効率的に達成するため、内部統制の仕組みを機能的に運用し、業務方法書に則った適正な業務運営を行うとともに、必要に応じて改善を行うなど、充実・強化を図る。 また、法令遵守やコンプライアンスに関する研修を開催し、職員の意識啓発に取り組むとともに、法人の業務に係るリスクを多角的な視点から調査・検討し、適切にリスク管理を行う。										
(4) 環境に配慮した業務運営の推進 環境への負荷を低減するため、環境に配慮した取組を推進する。		(4) 環境に配慮した業務運営の推進 環境への負荷を低減するため、省エネルギー対策の推進、廃棄物の削減、環境負荷の低減及び環境改善に配慮した業務運営を行う。										
○関係法令・規程に基づく個人情報の適切な管理を継続し、個人情報ファイル簿のweb公表や個人情報取扱状況の監査を毎年実施した。 ○個人情報保護研修・情報セキュリティ研修を毎年全職員を対象に実施し、職員の意識向上を図った。 ○添付ファイル自動分離型のメール送信システムを構築し、運用を開始した。（令和5年度～） ○安全保障輸出管理に関する規程を制定し、運用を開始した。また、意識向上のため大阪府警察本部や近畿公安調査局の協力を受けて全職員を対象とした研修を開催した。 ○文部科学省が定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、職員研修・不正防止審議・監事との連携等の管理・監査体制を整備し、毎年文科省へ対応状況を報告した。 ○コンプライアンス点検週間・倫理週間の設定、職員研修・セルフチェックを実施するとともに、コンプライアンス推進委員会を開催し、各リスクの管理活動及び改善に向けた取組の評価を実施した。 ○電力料金の高騰に対し、ピークシフトや冷暖房時間の工夫など、職員一丸となって節電に取り組んだ。 ○資源ごみの分別・紙ごみのリサイクル・省エネルギーの取組により、環境に配慮した業務運営を実施した。												

【自己評価（項目別の評価結果：小項目No.16）】

R4	R5	R6	R7 （自己評価）	R8見込 （自己評価）
Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ

【特に成果があった取組等】

- 事業収入額（競争的研究費を除く）は、中期計画期間を通じて増加傾向にあり、すべての年度において目標値を上回る水準を維持した。
- 令和7年10月に健康宣言を発信し、経済産業省より健康経営優良法人（中小規模法人）の認定を継続して受けた。
- 添付ファイル自動分離型のメール送信システムを構築し、運用を開始した。
- 安否確認システムを両センターに整備し、合同の安否確認訓練・情報伝達訓練を実施した。
- 安全保障輸出管理の制定・運用を開始した。また、全職員を対象とした研修を開催した。

【今後の取組】

- 事業収入の確保、財務基盤の強化と効率的な予算執行、施設の計画的な整備及び活用、利用者の安全確保と職員の安全衛生管理、危機管理対策の推進等に引き続き取り組むとともに、健康経営の維持・向上や情報セキュリティ対策の強化、内部統制の充実など、組織基盤のさらなる充実に努める。